

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 10 日現在

機関番号：12603

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24510337

研究課題名(和文)中国・ベトナム隣接地域間協力の形成に関する研究

研究課題名(英文)Studies on the Formation of China-Vietnam Cooperation between the Neighboring Areas

研究代表者

栗原 浩英 (KURIHARA, HIROHIDE)

東京外国語大学・アジア・アフリカ言語文化研究所・教授

研究者番号：30195557

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：1950年代から1960年代にかけての中国・ベトナム間で相互に隣接する雲南省とライチャウ・ラオカイ・ハザン各省との間、広西壮族自治区とカオバン・ランソン・クアンニン各省との間の協力関係を文献資料に基づき解明した。1950年代末までに構築された、政治・経済・治安を中心とした定期協議の実施による地方政府間の協力関係が実質的に両国関係の根幹部分を支え、1970年代半ばまで両国関係の安定をもたらすことにつながった。

研究成果の概要(英文)：Based on the analysis of the historical documents formed in the 1950s-1960s, this research project has clarified the interprovincial cooperation in the China-Vietnam neighboring areas: Yunan and Guangxi (China) - Lai Chau, Lao Cai, Ha Giang, Cao Bang, Lang Son and Quang Ninh(Vietnam). That interprovincial cooperation formed by the end of the 1950s was embodied through the regular talks between the provincial governments mainly on political, economic and security matters. It consisted in the core of the China-Vietnam relations from the 1950s until the middle of the 1970s, making a great contribution to their stability.

研究分野：地域研究

キーワード：地方政府 地方貿易 友好 イデオロギー

1. 研究開始当初の背景

中国・ベトナム関係の安定が、東アジア・東南アジアの域内安定に重要な意味をもつことはいうまでもない。1979年の国境地帯における武力衝突(いわゆる中越戦争)のため、両国関係をめぐっては対立や不安定な側面が強調される傾向があるが、長期の歴史からみれば対立した時期はごく短く、20年程度にすぎないという中国の研究者による早くからの指摘の通り[黄錚『中越関係史輯稿』広西人民出版社、1992年]、むしろ両国の共存・関係安定化のためのメカニズムの方がより着目されて然るべきであろう。実際に、両国は1991年の関係正常化以降、1999年には陸上国境画定条約に調印し、2009年までに陸上国境全線を画定するという歴史的な大事業を完遂した。これと並行して国境経済区を中心にインフラの整備も進み、国境地帯は武力衝突の場から平和・安定・発展の場へと大きく変貌した。さらに2004年以降は、国境地帯をより拡大した地域を含め、両国で共同開発をめざした「二回廊一経済圏」プロジェクトが、国家間の正式プロジェクトとして多くの問題を抱えながらも進行中である。

以上のような両国関係正常化以降の事業は国家(中央政府)の主導によりもたらされたようにみえるが、実務的な部分はほとんどが国境地帯にある地方政府間の協力関係によって担われてきた。こうした観点は、本研究の代表者である栗原浩英が1999年以降、中国・ベトナム国境地帯の開発に関する現地調査を続け、両国の地方政府の動向を基点にして中国・ベトナム関係を考察する中で獲得するに至ったものである。その間、平成11年度から23年度に至るまで二つの科学研究課題「ベトナム北部における開放政策の展開と地域的一体性の変容」(基盤研究A/研究代表者:古田元夫)・「中国・ASEAN地域協力構想におけるベトナムの定位に関する研究」(基盤研究(B)海外/研究代表者:栗原浩英)に研究分担者あるいは研究代表者として参加し、広西壮族自治区・雲南省とこれに隣接するベトナム側各省との経済関係、さらには「二回廊一経済圏」プロジェクトの調査研究を担当することにより得られた知見をもとに、一般にベトナムでは地域協力に関しても地方政府に権限がないとみられているものの、地域協力の具体案を提起しうるのは地方政府であり、また地方の政治指導者は、自らの管轄する地域の発展に関する積極的な自己主張をもっていることや、両国の地方政府間の政治的対等性と地理的・経済的規模の差(省レベル)が今後、実務問題の協議の障害ともなりうることを明らかにしてきた[Do Tien Sam-Furuta Motoo chu bien, Chinh sach doi ngoai rong mo cua Viet Nam va quan he Viet Nam - Trung Quoc,

Ha Noi: Nxb Khoa hoc xa hoi, 2003]

本研究の代表者は前述した現地調査と並行して、中国・ベトナム両国地方政府間の密接な協力関係は、いつ頃に形成されたのかという歴史的な問題にも関心を抱いてきた。それが解明されることによって、はじめて地方政府間の地域協力が1991年の関係正常化後に生まれた事象なのか、あるいは長期にわたり堅固な基盤の上に形成されてきたものであるのかが把握しうるからである。折しも、北京にある中国外交部档案館が2004年から文献資料の公開を始めたため、代表者自身も1950年から65年にかけて作成された文献を対象に予備的な調査を行ったところ、広西壮族自治区、雲南省、広東省、湖南省とベトナムの国境地帯各省との協力関係に関する資料が多数所蔵されていること、その内容から協力関係も国境貿易、経済援助、国境警備、治安、交通運輸、住民の移動、文化交流、ベトナム戦争への対応等多岐にわたっていることがわかった。地方政府が中央政府に提案を行ったり、後者の見解を求めたりしている資料が多く、前者が実務面で主導的立場にあったともいえる。特に1954年から65年にかけてのベトナムにとっての戦間期は、両国地方政府が地域協力を進めるための環境が整っていたことが予想されることから、この時期の地域協力関係の解明は、中国・ベトナム関係において歴史的に地方政府が果たしてきた役割の全体像の解明につながるものといえる。

日本のみならず、国外においても、中国・ベトナム関係を対象とした研究はほとんどが、党中央・中央政府間関係の分析に終始しており[白石昌也編著『ベトナムの対外関係』暁印書館、2004年]、地方政府を主体とした地域協力から両国関係を考察しようとする研究はほとんどない。日本ではごく最近になって、細川大輔のように「中国 ASEAN経済圏」における広西と雲南の役割に注目した研究が現れてきている段階にある[細川大輔『中国 ASEAN経済圏』明石書店、2011年]。他方、中国やベトナムにおいては、国境地帯の研究者や地方政府関係者から提起されるのは専ら過去の歴史を捨象した、未来志向の政策提言型の研究にとどまっているのが現状である[古小松『中国與東盟交通合作戰略構想』社会科学文献出版社、2010年]。長期的な視点から両国の地域協力の展開過程を考察し、それを未来に生かすことが、両国のみならず中国の近隣諸国にも強く求められている。

2. 研究の目的

前節で述べたように、現在、中国・ベトナム関係の実務的な協力を担当することにより、

その持続的な安定に大きな役割を果たしているのは両国の隣接する地方政府である。本研究は、両国の地方政府を主体とした地域協力関係が早くもベトナムにおける戦間期（1954年～65年）に形成されたとする観点から、中国で近年公開された文献資料の調査を通じて、特に地方政府間の協定や協議に基づく危機管理システムの構築と運用に着目しながら、当該時期の地域協力の実態を明らかにすることにより、両国が外交関係を樹立した1950年以降現在に至る中国・ベトナム関係を新たな視座に立脚して再構成することを目的としている。具体的に解明すべき課題は次の通りである。

(1) 中国外交部档案館所蔵資料に基づき、1954年から65年にかけての広西壮族自治区、雲南省、広東省、湖南省各政府とベトナム国境地帯地方政府(クアンニン省、ランソン省、カオバン省、ハザン省、ラオカイ省、ライチャウ省)との間の地域協力関係の実態を、経済関係(国境貿易、援助) 治安(国境警備、犯罪対策) 交通運輸 地域住民の相互往来 中央の政策への対応(社会主義改造、ベトナム戦争)などの面において解明する。とりわけ、地域協力の持続性・安定性につながる要因として、各側面における危機管理システムの解明に重点をおく。

(2) 中国側資料の正確さについてベトナムの地方政府関係者への照会や面談を行うなどして精査と検証を進めるとともに、そのようにして得られた結果を1999年以降の研究代表者の現地調査に基づいた地域協力に関する調査結果と照合し、1954年～65年にかけての地域協力と現在のそれとの継続性及び質的な差異を明らかにする。

(3) 上記の調査研究を通じて、中国・ベトナム関係における対立期(1970年代後半～1991年)が両国の地方政府にとってもつ意味についても可能な限り展望を行う。

3. 研究の方法

本研究は、まず中国外交部档案館(北京)に所蔵される広西壮族自治区、雲南省、広東省、湖南省各政府(人民政府)とベトナム国境地帯地方政府(クアンニン省、ランソン省、カオバン省、ハザン省、ラオカイ省、ライチャウ省各人民委員会)との関係に関連した文献資料調査を基本とする。それらの資料の分析結果について、ベトナム社会科学院中国研究所及びベトナム外交学院外交政策・戦略センターと合同で照合・確認作業を行い、当該時期の地方政府間関係の実態を解明する。中国外交部档案館に所蔵される文献資料の数

量に鑑みて、平成24(2012)年度は、広西・クアンニン・カオバン地域に、平成25(2013)年度は雲南・ラオカイ・ライチャウ地域に、平成26(2014)年度は広東・湖南両省とベトナム国境地帯各省とにそれぞれ重点をおいて、研究を進める。

以上のように、本研究課題は中国外交部档案館における文献資料調査を中心にしていたが、残念なことに2013年に入り間もなく、資料公開を大幅に制限し、研究代表者が閲覧を予定していた一連の資料も非公開扱いとなってしまった。しかしながら、2012年8月の資料閲覧、さらにはそれまでの資料収集を通じて重要な部分は把握しえたと判断した。また幸いなことにハノイにあるベトナム国家第三文書館が資料公開を始め、本研究課題の対象とする時期に作成された地方政府間関係に関連する資料を閲覧することができたため、2013年度から2014年度にかけては、ベトナム国家第三文書館での文献資料調査に切り替えることにより、中国外交部档案館の閲覧制限という想定外の事態を十分にカバーすることが可能となった。

4. 研究成果

相互に隣接する雲南省(中国)とライチャウ・ラオカイ・ハザン各省(ベトナム)との間、広西壮族自治区(中国)とカオバン・ランソン・クアンニン各省(ベトナム)との間には、1950年代末までに、政治・経済・治安を中心とした定期協議に基づく交流関係が構築され、さながら疑似国家間関係の様相を呈していた。その特徴は次の通りである。

(1) ラオカイ省人民委員会(省政府)のカウンターパートは、雲南省政府というように、原則として交流関係は同レベルで実施された。ただし、主要な国境ゲートを擁するラオカイ省と河口県(雲南省)のように密接な連絡関係にある場合には、レベルの如何にかかわらず省政府と県政府との間で協議が行われていた。この点からは地方政府の規模に関するベトナムと中国の間の非対称性が早くから表面化していたことがわかる。これ以外にも、テーマによってはラオカイ・ライチャウ・ハザン各省の代表者と雲南省の代表者が協議を行うというスタイルや、ベトナムの対外貿易機関がラオカイ省・タイムオ(西北)自治区・ハザン省を束ねる形で、雲南省との貿易業務にあっていた事実などにも非対称性の問題が反映されている。このようなベトナム側の複数の省がまとまって、雲南省あるいは広西壮族自治区と定期協議を行うというスタイルは現在にも引き継がれている。

(2) 経済関係については国家間の貿易とは別

に、「地方貿易」という特別のカテゴリーが設けられ、協議を通じて貿易の均衡がとれるような形で毎年の貿易額・品目が決定されていた。貿易は社会主義思想に基づく援助・友好的な性格が強く、相手に不利になるような貿易は回避されていたほか、国境地帯住民による相手国での私的な商売も事実上禁止されていた。なお、「地方貿易」というカテゴリーに関しては、中国側には廃止の意向があったとするベトナム側の資料も存在する。その通りであるとするれば、両国の地方政府間関係に特有な現象であったとも考えられるため、今後その検証が必要である。また、中国の文化大革命期に関しては混乱期というイメージが一般に強いが、上述した経済関係における政治性の強さに照らして、中国側のベトナムに対する支援の熱意が高まったとして、文化大革命自体に関する評価とは別に、ベトナム側では好意的に受け止められていたことも明らかとなった。

以上の経済関係における政治優先ともいうべき特徴は、現在の中国・ベトナム間の貿易が市場メカニズムに基づいて動いているのとは大きな差異であるといえる。ただし、1950年代から60年代にかけての貿易が政治性を帯びていたのは確かだが、ベトナム各省から中国に輸出しようとする品目が、薬草などの特産物を除くとほとんどなく、貿易の均衡を保つためには中央政府からの支援に頼らざるをえないことも、当時からベトナム側では深刻な問題点として認識されていた。この点はむしろ現在の中国・ベトナム間の貿易不均衡に直結する問題点が、今になって始まったものではないことを示している。

(3)両国間で国境線が未画定の状態の下で、様々な問題が生起していた。越境耕作、獲物を追いかける狩猟者による相手国領土への侵入、国境を流れる河川での爆薬を用いた漁獲などはその典型例である。また国境地帯にある池沼(ラオカイ省・雲南省河口県間)や、中洲(ラオカイ省・雲南省馬関県間)などの帰属をめぐる係争も存在していた。さらには、1958年～59年を中心に中国の大躍進政策期に社会主義化政策になじめない人々がベトナム側に避難したり、ベトナム戦争の中で米国による北爆が開始されると(1965年)、ベトナム側(モンカイ)から中国側(東興)に大量の避難民が押し寄せたりするなど、それぞれの時代を反映した国境地帯住民間の移動もみられた。このように、国境地帯での問題は恒常的に存在していたが、「同志でもあり兄弟でもある」と形容された両国の最高指導者間の信頼を基盤とした良好な国家関係の下で、現在のような国境線や国境管理に関する詳細な取決め(条約など)はほとんどな

かったものの、それらの問題が武力衝突を招いたり、国家関係に否定的な影響を及ぼしたりするような事態は発生することがなかった。

地方政府間関係から中国・ベトナム関係を分析するという本研究課題の基本的な視角及び前述の研究成果は国内外において類をみないものであるが、近年の南シナ海における両国の対立状況(南シナ海問題)を把握する際の基盤ともなりうる。すなわち、南シナ海問題は陸上国境とは異なり、地方政府の出番がなく、中央政府間の交渉によらざるをえない新種の課題であることが明白となる。本研究成果を南シナ海問題の分析にも活用し、陸上・海上を含めた境域さらには中央政府と地方政府を含めた次元での両国関係の分析を進めることが求められているといつてよい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

栗原浩英, 中国とベトナム 「兄弟」から「パートナー」へ, 季刊中国, 120号, 2015, pp.4-17

〔図書〕(計 2 件)

栗原浩英他, 東京外国語大学出版会, 人はなぜフィールドに行くのか フィールドワークへの誘い, 2015, 302

KURIHARA, Hirohide, Do Tien Sam, (Dong chu bien), Nxb Khoa hoc xa hoi, "Hai hanh lang mot vanh dai kinh te" Viet Nam - Trung Quoc trong boi canh moi, 2012, 319

〔その他〕

報道関連

共同通信社の配信により東奥日報など、2014年6月10日朝刊の『識者評論』で、南シナ海における中国・ベトナム間の緊張状態をめぐる、本研究課題の研究成果に基づいた栗原浩英の分析と主張が報道された。

6. 研究組織

(1)研究代表者

栗原 浩英 (KURIHARA, Hirohide)
東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化
研究所・教授
研究者番号: 30195557